

**宮城県行政評価委員会 政策評価部会**  
**産業第2分科会（平成20年度第1回）審議要旨**

日 時 平成20年7月14日（月）13:30～15:57

場 所 県庁18階1802会議室

1 開会

2 議事

（1）政策，施策評価の説明・質疑

イ 政策3 「地域経済を支える農林水産業の競争力強化」の各施策及び政策

ロ 政策4 「アジアに開かれた広域経済圏の形成」の各施策及び政策

3 閉会

出席委員 大滝精一委員， 足立千佳子委員

---

1 開会

2 議事

施策6 競争力のある農林水産業への転換

農林水産政策室長より説明

（大滝委員）

・今も少し話が出てきたが、4ページが一番上のところ「農業産出額」の話で、私が見るところ農業は依然として衰退化していつているように見える。グラフの方向が逆になってるってことも勿論、ここで米価の問題もあり、分析のところでもこの傾向自体は価格が右肩下がりになっていて、傾向自体はずっと続いていくのではないかという予測の下であるとする、この実績が右肩下がりになっていく可能性が多分にあるのではないかという懸念がある。

・それから園芸商品とか、それからこの中ではキノコのような、そういうものに多角化していつて、米に偏重することをもっと構造的に変えていこうという話があるわけだが、それがどの程度まで功を奏しているのかというのが、実はこれを見ていてもよく分からない。例えば6ページの事業4の「園芸特産産出額」が約380億円、それからこれは林業に入ってしまうのかもしれないが、キノコですので実際は40億円近い成果が上がっている。こういうのを見ると勿論その成果が上がっていること自体は理解できるが、県の全体の農業としての構造というのがこの間にどのくらい変わっているのかというようなことについても、もう少し説明いただきたい。

・これは、米づくり偏重うんぬんという話はこの評価の中にもそういう言葉が書かれていて、それをさらにバランスのとれた方向に持っていこうということだが、評価としては着実にそれが功を奏して進められているということの評価をされているのだろうが、本当にそういうことになっているのかどうか、ちょっと甘い、少しきついことを言わせていただくと評価が甘くなっていないか。もしそうで、構造改

革をするとすればいったい何時こういう農業生産額の減少傾向に歯止めがかかり、どんな形で反転できるのだろうか。県の大きな目標としては、やはり2000億をキープして、2100億くらいですか、そちらのほうに向かってゆっくりとやはり成長していけるっていうような農業の体質を作っていきたいということだろうと思うが、少なくともここに提示されたデータを見る限りは、方向はやはり反対になっており、そこから脱却することについて、そんなに楽観視して良いのかというのが私の素朴な、最初に見た印象である。

- ・それ以外のところは多少目標値との乖離があるにせよ、まあ右肩上がりになっているなり、そこに追いついていくということについて、ある程度方向が見えているが、この農業産出額についてはやはり逆になっているのではないかという辺りの見通しについて、それから園芸とかその他の米以外のところのウェイトがどのくらい上がってきていて、それが農業産出額にどの程度の寄与をしているのかといったような辺りについてももう少し補足的な説明をいただきたい。

(農林水産政策室)

- ・個々のデータの話を聞いて、ジャンルごとについては担当課になるが、トータルとしてその農業産出額のところは4ページにあるように下がってきており「C」という評価だが、全体として他の指標に助けられてここは全体として「概ね順調」にさせていただいた。しかし、今話があったようにピンポイントとなると、やはり産出額は厳然として下がっており、反転の兆しも少ないということなので、ご指摘のところはその通りだろうと思う。

- ・ただ、1つはこれからの農業経営を考えていった時に、やはりアグリビジネス、ビジネスの視点といったものを伸ばしたいということでやっているところである。1つにはその目標指標の4に代表されるような1億円プレイヤーが平成19年で52経営体あるということで、ここは着実に伸びていると言え、まだ点であるが、そういったものを我々としては是非伸ばしていきたいと考えている。

- ・その他にも直売所ビジネスだとか、グリーンツーリズムだとかそういったようなところは着実に伸びがある、まあそういったジャンル。

- ・あともう1つは、米についても頑張るものは勿論頑張るわけだが、やはり今後期待しているのは園芸分野ということになると思っている。そういった辺りでの着実な、園芸全体というのものなかなか厳しいものがあるが、その中でも伸びているもの、期待できるものなどがあるので、そういった辺りについて、これは農産園芸課のほうになる。まずアグリビジネスから。

(農産園芸環境課)

- ・アグリビジネスでは、今まで農業生産者自ら流通、加工、販売に取り組むというイメージで取り入れられてきたが、やはり農業そのものをどう活性化していくかという中で、そういった農業生産のプレイヤーを数多く育成すべきだという観点に立ち、単に農業をやりながら販売、流通、加工をするだけではなく、食品製造業だとか外食産業といった関連産業と、そういった方々をどう結び付けてより大きなビジネスチャンスを講じていくかというスキルを身につけていくための支援を数年前から始めており、売り上げベースで言えば7千万、8千万クラスの農業法人の方々がそういったビジネススキルを身につけていくことで1億円以上の大きなビジネス経営体になり、そういった方々が周りの兼業農家の方々を引っ張るような、牽引していくようなイメージで農業生産の大きなプレイヤーとして成長していくといった状況を進めていきたいと考えている。

(大滝委員)

- ・園芸とかについても少し説明いただきたい。

(農産園芸環境課)

・園芸の割合だが、こちらのほうでは特用林産の分も入れているのだが、それで比較すると平成16年には18.5%だったのが18年につきましては19.2%と伸びている。それで、目標の平成22年には21.2%という目標を掲げており、それに向けて進んでいるところである。

(大滝委員)

・十分到達可能な傾向にあると判断しているのか。

(農産園芸環境課)

・はい。

(大滝委員)

・分かりました。

・もう1つ、これも今少し話が出てきたのだが、具体的に言うと6ページのところのちょうど真ん中辺りの②の「施策を推進する上での課題等」に「農林水産物と製造業との連携とか商品開発等をさらに進めていく」という、そういうことが出てきている。これは非常に大事だと思うが、県全体としてこれを進めていくときにどのような大きな取組の方針でやっているのかというのが良く分からないというか、個別の事業で、例えば先程のアグリビジネスなどで、個別の事業でやっているということ自体は分かるが、農業自体の生産額はどんどん落ちているということと並んで、今食品製造業もほとんど頭打ちか減り始めているという状況になっていると思う。

・下手をすると両方が減っており、その中で連携するというような話になっていってしまう。むしろ農業も頑張るし、その農業で作られたものが製造業に使われるという、もっと県全体の中での地産地消のようなものを大胆に進めていくような大きな方針のようなものがないとなかなか難しいのではないかという感じがする。

・それで、これは少しここの埒外ですけれども、富県戦略なんかを見てても自動車とか半導体エレクトロニクスなどはかなり先が見えてきているということだが、この農と食についてはやはりまだよく先が見えない、このままで本当に行って大丈夫だろうか、もしかするとやはり段々段々衰退して行ってしまうのではないかという、懸念というか、危機感でいうのが私自身は相当強い。

・そういうことを考える時に、県全体として富県戦略の中で、この一次産業と食品製造というものを、もっと大きく言えば観光なども入ってくるかもしれないが、県全体の中での地産地消のような話を、どのように進めていくのかということについて、どんな方向性、方針を持っているのか、その辺りについて少し伺いたいと思う。

(農林水産政策室)

・そのことについては、政策1の中に3つ施策があり、その3つ目の施策、取組3で「豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興」という施策を立ち上げている。その所管は農林水産部ということでやっており、農林水産部発足当時から食品製造業と農林水産業をくっつけて、共に成長していくということを1つの大きな目玉に位置づけている。それで、ビジョンの中でも位置づけがあり、それについては今ここにいる食産業振興課が中心になって推進しているところである。

(食産業振興課)

・農林水産部創設以来のこれは、はっきり言えば懸案事項という形だと思われる。その中で我々のほうで担っているのが、生産者ですすね、いわゆるその加工業者と言いましょうか、製造業者とどう結びつきをさせるかというところが必要なんだろうと。で、やっぱりその出会いの場と言いましょうか、そういったところを創設しながら、それで連携を図っていくというようなところの事業は何件か持っ

・ただ、大規模な、いわゆる農業と食品製造業者の結び付きということになりますと、なかなかこれは難しい部分があると思う。というのは、変な話、これは別なところでも申し上げたのだが、例えば自動車製造業ぐらいですとこちらの宮城県と競合するようなところはあまりなくて、かえって逆に企業誘致すればどんどん宮城県の中小の業者もそこからというところがあるのだが、食品製造業の場合にはなかなかその地場にある食品製造業というのは非常に規模が小さいため、何らかの大手資本が誘致とかによって入ってきた場合に、その中小資本が飲み込まれてしまうという危険性がある。そういったことから、その食品と農との製造をどう結びつけるかというのは非常に難しい部分があって、そのいわゆる地場の製造業者などが生き残りを図りつつできるものとは何だろうかというのが実は求めているところなのだが、はっきり申し上げて答えは今のところ出ていないということで、これはこれからの連携の中でそういった問題点を抽出しながらやっていかなくちやならないなという認識は持っています。

(大滝委員)

・ご存じのとおり、今、農商工連携とか、その手のあれが出てきており、是非何かそういうものともリンクして、やはりもう少し県全体として骨太で何をやっていくのか、勿論今仰られたことは私はよく分かるし、特にその食品関連の企業も比較的規模の小さな中小企業がほとんどですから、その中でやれることは自動車とかエレクトロニクスなんかに比べて全然違う手法とか考え方をやらないといけないということは、もう十分良く理解できる。ただ、それにしてもその個別のプロジェクトのところだけで連携しているという話で良いかどうか、それが一つのきっかけとかそういうものにはなると思うが、やはり県全体としてどういう進め方をするのかということについて何かもう少し大きな方向性を打ち出していく必要があるのではないかと思う。そのことについて、ここで議論しても少ししょうがないと思うが。まあ、そういう課題についても取組の方向性とか、政策ということについて、是非お考えいただきたいという程度で今日は留めておきたいと思う。

(足立委員)

・非常に素朴な疑問で、どこにどのように聞いたら良いか分からないが、この「競争力ある」とは強めるということなんだが、消費者ニーズというところのニーズの洗い出しというか、消費者が何を求めているこういうものをしているのかというのが今一つ分からない。

・去年、少し具体的な話として、例えばブンタレッラなどが突然出てきて何か急に騒がれているみたいなどころがあるわけだが、実際色々話を聞くと「姉妹都市のイタリアからなんだよ」とかそういうストーリーを聞けばなるほどとなるが、これが私の主婦仲間になると「何、それ知らないわ」とか、「わけ分かんないね」というような形で消費者にはまだまだ通じていないところもあるような気がする。

・だから、たとえ立派なものを作っても、それが消費者が本当に求めているものなのかどうかというような調査や、バックボーンなどがあってのことなのかどうかを少し教えていただきたい。

(食産業振興課)

・確かにきっかけとしてはイタリア、ローマとの交流ということで始まったわけだが、その視点というのはいわゆる消費者の視点というよりは実需者というか、いわゆるイタリアの食レストランなどからの非常に需要があるというようなことをリサーチをしながらですね、それでいわゆる全然どこの人も手掛けていない、要はその商品として売れる可能性があるとか。勿論そのレストランのシェフ達もイタリアなどに行って食べたり、その料理をしたりしている。

・しかし、日本に来たらそれが無い。そういったところで、いわゆる生産者側と実需者側というところの視点でこれは非常に伸びる食材だろうというところで、そうやればそういったものを栽培しながら、

その生産者のほうの経営安定と、実需者のほうの安定供給というものを図っていくところである。

・従って、それが巡りめぐってその実需者というか、レストランを通じて今度は消費者の方がお召し上がりいただければ、「あっ、これがプンタレッラ」、まあおいしいおいしくないはちょっとあれだが、私はおいしいと思うが、そういったように今度は繋がって行って、どんどんどん今度は生産者のほうの勢いが増してくるというようなストーリーを描いているところである。

(足立委員)

・先程の大滝先生の話も関連なるのかと思うが、やはり買い支える人がいての競争力で、いくら良いものを作っても買い支える人がいなければそれは成り立たないのかなと思われ、そういう意味でこの生産から流通までのストーリーが見えてくるのが非常に分かりやすいと思えた。もう一つ、例として、いくら中国ものの野菜の問題が出てきてもそろそろ忘れてきて、「やっぱり安いほうがいいよね」とか、どうしてもなってしまう時に、宮城ではこういうものをやはり大事にしていくというようなアピールをして消費者に多少高くても買い支えていくようなことを働き掛けていかなければと思ひ、私もそのためにはどうしたら良いかと色々と考えてはいるところである。

(食産業振興課)

・それは次の施策に関係することだと思われるが、はっきり申し上げて、我々としては、いわゆる生産者を支える側のものとして、今の安全安心に対する消費者側の強い認識が、これは非常に追い風になっている。というのは、やはり安いものだけではなく、やはり安全安心というのが消費者にはっきり根付いてしまった。それが一番大事なんだというところが、今度は地産地消なり食育といったところにも結びついていくわけである。そういった事業を通じ、啓発事業なりなんなりを行うとともに、足立委員仰るように「少々高くても」という部分を追い風にしながら、消費者の理解を求めていきたいと考えている。

(大滝委員)

・たまたま私も足立委員も試験研究機関の評価委員もやっており、つい先月農園研に訪問し見せていただいたんだが、その評価の時にも申し上げたが、今農園研は勿論研究費が非常に少なくて色々な意味でご苦労されているんですけども、ただ拝見させていただいてすごい力というか、ものすごい園芸とか野菜とか、プンタレッラもその1つだと思いますけれど、そういう力をお持ちになられていて、そういうようなものっていうのが何かもう少し宮城の農業の中にね、スピードを持ってうまく波及していくとか、普及していく、そういうことができないのかと思っている。

・それで川上が、先程足立委員が仰られたのは川下、消費者との繋がりということですけど、ただ、その川上のほうもですね、その間のところってのをある意味もう少し上手にやっていくってやり方があるのではないかと。折角あんなにすごいポテンシャルを持っていて、色々なことを果物にせよ野菜にせよ色々なものが可能になって来ているのに、なかなかそれが現場までうまく下りていかない。

・そこで、この間の評価委員会の時もプロジェクトチームを作り、そこで相当強化していくという、テコ入れするというこの話を伺ったが、是非何かそういう川上から川下までをもう少し一気通貫にやっていくような取組というのは、これは農園研の研究者の人たちが頑張るといってもそここのところはできない話なので、やはり県庁の方がそこを中心になってやっていくっていうような、何かそういうイニシアチブというかリーダーシップというかそういうのをもっと發揮していただくことができないかというのが私の希望である。その辺はどうなっているか

(食産業振興課)

・実はそのところは、私どもの事業から言いますと例えばホテルなどを使って、いわゆるシェフとか

に新しい食材を売り込みをし、そこでこれはいけるかどうかという判断をいただいた上で、これは実際に生産者及び研究開発機関へ行っていただき、これが使い物になるかどうかをはっきり見極めていただいた上で、ホテルなどの食材フェアというものを我々がそこで持つてる食材などを、提供というよりも買っていただくわけだが、その生産者から。そういった色々な新食材などについて、どう使っていただくかという部分については、ソフト事業として我々がやっている。

・今日、横浜からホテルのシェフたちが数人来ており、それで県内の生産者のところに行きながら、使えるだろうかという品定めを今しているというような事業もやっている。

・そのところが試験研究機関となるとなかなか難しい部分があるが、そういった試験研究機関との新たな取組も今後やろうということで今具体的に水面下で動いているところもあるので、そういったことを地道にやっていきたいと考えている。

(農林水産政策室)

・この間、試験場にも話があったが、試験場が主催して、試験場で開発した色々な品目を直接シェフをはじめとした方々に披露して新たな結びつきを作るということで、行政が、基本的には県庁の中で役割分担は行政の方にあるわけですがけれども、試験場の方もただ作るだけではなく、自らアピールすることもやり始めておりますので。両方、それこそ総がかりでやっていくっていう態勢ではできてるかと思いますが。

(大滝委員)

・こういう何か農業プロジェクトというか、大きく言うと食産業とか、食材と食産業を繋げるとかっていう、こういうところに例えば宮城発展税を傾注していくとかそういう話はあるのか。工業ではご存知のとおりかなりの税をそちらのほうに入れていこうということだが、産業技術総合センターなどとリンクしながらというか、むしろ私はそういうところにもっと傾注していくべきではないかと思うのだが。

(食産業振興課)

・私は3月まで財政課にいたが、結局発展税はその生い立ちから言って、どうしても新規事業というところに充当するという大原則があり、今現在我々が取り組んでいるのが継続事業が多いため、なかなかその発展税を充当して事業を行うというわけにはこのままではいかない。

・ただ、いずれ発展税が充当できるような事業というのは、今頭の中では2、3少し考えている部分があるが、ただそれが全体として認められるかどうかというのはあるが、そこはやはり発展税も充当しながら、農林水産業の振興というのも当然図られるべきだろうと考えている。

(農林水産政策室)

・この中では、先程のアグリビジネスの総合推進事業という7ページの10番のところに発展税を利用させていただいている。我々としても農林水産業のうちの農業を引っ張っていくのはこういう形というか、こういうところに発展税は何とかまわしていくということで。あともう1つが水産加工関係で、水産加工の最新鋭の機械を試験場のほうに入れ、地元の水産加工会社がそこをオープンラボのように使いながら、新しい商品開発を研究して使えるようにするというので、そちらのほうでまさしく農林水産物と加工業とのコラボと言うのか、そういったことを進めることで農林水産業もそれから地域の企業も元気になっていただきたいということで、その2つを発展税として活用させていただくことにしている。ただ、予算枠は総体としてなかなか厳しかったため、我々農林水産部としてはもっと要求はしたかったが、2件とこういう状況になっている。

## 食産業振興課長より説明

(足立委員)

・素朴な疑問なのだが、安心安全というところをどこで評価しているのかが良く分からない。何をもってこの農産物というか、物が安全安心だというのが消費者に分かるのかというのが、これらの施策から見た時に今一つ分からない。県民意識調査シートでも安心安全っていうのが非常に大事だというのは分かるが、この施策から自分が手にする農産物とか食べ物などが安心安全というのはどこで分かるのか私も分からない。

・ただ、ちゃんと聞けば分かるのだろうが、そこら辺が分からないというのが1つと、あと食育コーディネーターというのが去年からですか、その人たちの活動の場というのか、そういうのが今どういう所で行っているのかもまだまだ分からないという点について教えていただきたい。

(食産業振興課)

・39ページの目標指標のところ、4番の「認定エコファーマー数」、これが1つの指標として使われているわけだが、このところは1つ農産物に関してはこの指標が飛躍的に伸びている。これは色々な事情があるようだが、まあそういったことでそのいわゆる土づくりをはじめとした安全性の部分で色々行っている方が非常に多く県内であって農産物を生産しているというところが、まず1つは農産物についてはあるのだろうと思う。

・あと、水産物の関係になるとHACCPなどの定着事業等でどのくらいの、例えば牡蠣とか、水産業者について、そのHACCPについてどう取り組んでいくかというところがあるんだと思ひまして、こちらで色々なことを行っている。その辺、ちょっと水産関係の担当から。

(水産振興課)

・資料として、個別事業の45ページになりますが、「水産物の安全・安心普及事業」という事業を行っている。成果の目標指標にHACCP等導入施設数を掲げている。これは大日本水産会とそれから県の認定制度(みやぎ食品衛生自主管理登録・認証制度)ですが、これを取得している施設の数を目標数とさせていただいている。

・これは客観的に製造工程を分析し、きちんとした安全な水産物を作るという工程を明確にした1つの基準なので、こういったものを取得している施設が増えるということが安全安心な水産物を提供する1つの指標となるであろうということで、この指標を使わせていただいている。

(食産業振興課)

・あと、先程ありました食育コーディネーターについて健康推進課から。

(健康推進課)

・食育コーディネーターの養成講座は昨年度からのスタートで、今年で2年目になるが、今、委員から御指摘がありましたように、まだやはり十分な活動はしていないというのが実態である。活動例としては、地域の講座にパネリストとして参画をしたり、男の料理教室だとか、それから小学生の親子料理教室みたいなものに参加している。一般の食育推進員の方達もいるが、それよりも1つ高い視点から食育というものを見れるパネリストにもなるくらいの方達を養成している。

・我々としては、もちろん食育コーディネーターは食育という視点から養成しているのだが、先生方ご存じのように、食育は非常に間口が広い。県では保健福祉部の中にその総合調整と言いますか、窓口を置いているということで、我々としても非常に難しい部分のセクションだなという感じがある。つまり

ところ食育そのものは個人の生活に密着することもありまして、一律に法律という形で決め打ちできるものではないというふうに考えている。

・そもそもコーディネーターを養成したのもそういう地域に合ったような、密着した食育活動をしていただきたいということがあり、究極的には個人のものであったり、家庭のものであったり、地域のものであったりということになるので、その地域の実態なりその個々の部分を良く知っている人達がそういった食育の啓発をしていくと、推進をしていくという狙いがあるので、単に資格を取っていただいて何か活動をしていただくものとは全く違うものを目指している。

(足立委員)

・食育コーディネーターなどは、今、企業などでも養成しており、わりと流行っている。後、色々などこどこマイスターですとか、それが個人のところに資するものがあると思うが、県でやるからには県としてその食育を通じて県民がどうあるべきかみたいな大きなところが無ければ、何か県でやる意味はないのかなと。それよりも10万も、20万も自分で払ってやりたいと思うような人たちの方が熱いのではないかと思っている。

・そのような民間で育成されたコーディネーター、食育なんかコーディネーターとやはり県とは違うんだよというところを広くアピールしていただいて、「無料だから」とか、「安くできるよ」と言うことではなく、県でやるのには「あなたたちはそういう地域での食育を担っていただくんだよ」というようなところを強くしていただかないと、何か県でやる意味は無いのかなとか、県でやっていただくにはそういうところを私は期待したいなあと思っていたので少し。また、そこと農業や水産業など県の第1次産業とうまく絡み合わせながらの意識のあるような方達を養成していただければと思われる。

(健康推進課)

・そのとおりだと思う。先日も実はコーディネーターの1回目の講座を行ったのだが、やはり非常に人気が高くて、35名のところに127名の応募という4倍近い倍率でした。実際にそういうようなところに手を挙げられて来られた方を見ると、学校の先生であるとか、一般で経験されている方とか、既にそういう知識を持っている方が来ている。そのため、民間のそのような講座であれば、要するにかなりお金を投下し、知識やスキルを豊富に持っている講師先生もお呼びしてというような形になると思うが、県の場合は、足立委員が話されたようにそういうものとは違って、ゆくゆくはその地域に根差してもらいネットワークを張っていただいて、そこで活動していただくというのが一番の狙いであるため、必ずしも知識のみを吸収していただくというよりは、そういう精神を学んでいただくというふうに考えている。

・そういう方向であれば、あまり金を掛けず、非予算的手法で我々としても行えるのかなと。高度な知識についてはむしろ民間のほうにお任せしたいと考えている。

(大滝委員)

・先程足立委員も仰ったその安全安心に関わることだが、これはもうここ数年くらい前から小林委員と私と2人でずっと行ってきて、例のHACCPの問題とか、その県内版を創ってもっと普及させていこうとか、それから今回は安全取組宣言といったものが出てきているが、これをどう読むかという読み方にもよると思うが、私の見るところだと、宮城県の食品産業が、全体としての関連する産業の規模が大きな割には不熱心だという印象を否めないのではないかと思う。

・水産関係の産業もかなり大きな産業であるにも関わらず、わずか27しか取得してない。おそらくこれはハードルが高すぎるという話だと思われるが、そういう意味で言うとむしろ全体として伸び悩んでいるというような印象。それからまた実際そういう評価を文面の中に書かれている部分も確かあったと

思うが、47ページ、この「みやぎの食の安全安心県民総参加運動事業」のところは一番下のところの事業を進める上での課題等で「宣言者数が伸び悩んでいる」というふうに書かれている。そこで、やはりかなり問題があるのではないかという気がなんとなくしている。おそらくそういう意識もあり、広域食品衛生チーム監視、WAF Tというのを次年度取組をされるというようなもので、もう少しその強化されていこうという話だと思うが。少しこの広域食品衛生チーム監視というのはどのようなもので、どんな取組を行っているのかについて説明いただきたい。

(食と暮らしの安全推進課)

・今話をいただいたWAF T、ワフトというふうな呼び方をしているが、これは元々重点監視施設というものを県で設定し、大規模な広域流通食品の製造、加工施設などや地域の特性を考慮して選定した施設を重点的に監視しているのだが、それらの重点監視施設の中で宮城県で設定している登録認証制度、これは先ほど話に出たハードルが多少高いものであるが、それらの重点監視施設に対して、県内に3人の専門監が、3カ所におりますので、その3人の専門監を中心にしてチームを結成し、それらの施設を監視、指導で廻りながら、1つには重点監視施設としてその食品による危害の発生防止を働き掛ける監視をするのが主たる目的となるが、それ以外に登録認証制度の候補になるような施設を廻って、その登録なりその先の認証施設の候補を探すということを行っている。そういったものが広域食品衛生監視チームである。

(大滝委員)

・もっと現場に近いところで、強力にそういうものを推進していこうと、そういう感じか。

(食と暮らしの安全推進課)

・はい。今までであれば登録認証施設に対しては、その事業者の方に「こういうのがあるからどうでしょう」という声掛けだけで、向こうから「うちのほうで取り組みたい」というような意思表示がないとなかなかそういうものが増えていかなかった。講習会も何回か今までも開いており、「こういう制度があつて、是非登録なり認証なりを取るようにならなさい」ということでお話をしてきましたが。今度は、こちらから積極的に施設を廻って、「お宅の施設はこういう人や施設の整備とか、それから衛生管理プログラムの作成だとかすれば登録認証施設になれる」という指導を行い、積極的に働き掛けていきたいと考えている。

(大滝委員)

・後、先程のエコファーマーの話だが、こんなに数が伸びているということは、これはこれで大いに結構なことだとは思いますが、こうなると少し指標を取る意味がなくなってしまうのではないかと思う。元々の目標では、「あるところで大体こう安定する」というようなことを考えていたと思うが、多分制度など何かが変わったということ取得する人や農家が増えたといった理由からだとは推測されるが。そのこと自体は多分全然悪いことではなく良いことだと思うのだが。

(食産業振興課)

・制度が変わったというよりは、その認定農家の在り方と言ったらおかしいが、これまでは個人が認定農家として、認定をしていたわけだが、3~4年ぐらい前からの動きとして、例えばほうれん草などを作っているような方が、もう集団でエコファーマーに認定されるとか、あるいは1つの例としては上品の郷があるが、そこに産直で野菜を出しているが、そこに出している農家が皆そのエコファーマーの認証を取ってしまうとか、そういう個人からそういった集団での取り方と言いますか、それで主に3~4年ぐらい前からそのシフトがし始まっているというようなことを少し私も聞いている。これは実態のほうは私も実は4月1日来たばかりでよく分かりませんが、爆発的に増えた理由としてはそういう理由が

あるというふうに聞いている。従って、それが大滝委員仰るように、これが正しく反映しているかどうかという部分は検証を行い、もし新たな良い指標があるようであれば、そこに置き代えるというのを検討したいと考えている。

(農林水産政策室)

- ・今仰ったのは2500という目標値が少し横になったままのところについてか。

(大滝委員)

- ・そうです。

(農林水産政策室)

・これは背景にあるのは食と農の県民条例で基本計画を立てており、そちらのほうがまだ固定しているためであり、流れとしては当然どんどん増やしていきたいし、意欲も高まってきているので、流れとしてはそのようになっていくものと思っている。

(大滝委員)

- ・いずれにせよ、その目標設定を何か実態に合わせて変えていくなり、あるいは定義の仕方を変えるなりしないと、このままではずっとおかしいことになると思うが。

(農林水産政策室)

・はい。43ページを見ていただきたい。この成果指標に同じ数字を使っているのだが、この中で19年度の数字は一応2500としてはいるが、将来ビジョンにおいては今年度から見直しをかけ、その目標値は一応変更して新たなその見直しをかけた目標値に設定し直している。

(大滝委員)

- ・改定はしているのか。

(農林水産政策室)

- ・行動計画上改定している。

(大滝委員)

- ・分かりました。

### 政策3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化

農林水産政策室長より説明

(大滝委員)

・これは少し読んでいて違和感があったという話だけで、皆さん方に対する質問や意見では無い。むしろ政策評価をする側の方に対することだが。

・例えばインフラの話、漁港の整備の話や、それからこれはインフラと言って良いか分からないが農業金融の話など、それで実はその事業費が馬鹿にならないウェイトを全体として占めているのだが、実際問題としてそれは多分我々の評価の埒外と言うと言い過ぎかもしれないが、農業金融が適切であったか否かなどということは我々はとてもこのデータだけでは評価はできないし、それからその漁港の整備なども今回は30何億というお金だったと思うが、これはむしろどちらかと言うと公共事業のサイドの方に評価していただかないとなかなかできないという話があり、多分今回からやり方が変わっているあれだと思うのだが、この1つ1つの事業を勿論評価する必要はないというのは了解しているが。

- ・それにしても例えば最初の施策6は80億円くらいで、そのうち金融も入れたインフラだけでもう

50～60億近くになっており、我々が多分直接真水で評価しなくてはならないのは20億も切っているのではないかと思う。そのため、その全体の事業費というのと、それに対する評価の項目とかのバランスというか、それが上手くないのではないかなという感じがする。

・これは県の仕組みとしてここに入っているということがあるので、我々としては金額は物凄く大きいけれど無視せざるを得ないと思うが、例えば公共事業の方で一応評価を受けていくとか、それから先程も言いましたが、農業金融は20億以上ここに出てきているが、それについてもこれは我々が評価できないわけで、そういう意味ではかなり大きな部分が実は評価しないで通っていることになる。少しその辺りのところの整合性については議論してください。

・この後も次のやつで高速道路の話が出てくる。当然高速道路は巨額な投資をしているわけだが、「高速道路が産業振興に役立っているかどうか」ということを評価するというのは、多分もう我々としては行えないという話になっていて、もっと別なデータが当然必要だし、そのための評価のやり方というのはおそらく公共事業の評価なり何なりでやっていただくというふうになると思う。だから少しその事業の中にこういうのも入っては来ているが、我々としては多分やれる部分とやれない部分が当然あり、金額的に見るとやれない部分の金額が相当大きいというのが実態だと思われる。そこは少しどういうルールでやるのかとか、それからその我々が直接評価しないインフラとか、その金融の良し悪しについては、もっと別のところで行っているので全体として整合性があるみたいな話は少ししておいた方が良いのではと思う。少しお考えください。

#### 施策8 県内企業のグローバルビジネスの推進と外資系企業の立地促進

国際経済課長より説明

(大滝委員)

・7ページの事業分析シートで、ここで使っている活動指標名(単位)に「海外事務所総活動件数」というのが出てくるが、これは何なのか。何をカウントしているのか。

(国際経済課)

・これは、社団法人の国際経済振興協会でソウルと大連に事務所を持っているが、そこで社団法人であるため毎年事業報告をしている。具体的に申し上げますと、ソウル事務所であれば情報収集というのを件数として、例えば様々な国外での、ソウルでの展示会の会議に出たりとか、あるいは韓国の駐在地方公務員連絡協議会というのに出たりとか、各種その会議に出席した件数などを拾っている。その他に官公庁を訪問した件数、あるいは経済団体を訪問した件数、それから企業さんを訪問した件数、それから情報提供ということで例えば毎月韓国の経済月報などを出しているが、そういった件数、それから最も重要な点として日本国内から韓国に行った方への同行支援であるとか、そういった件数をソウルと大連総トータルでカウントしている。

(大滝委員)

・分かりました。それでこんなに沢山、5502件ですか、よくこんなにカウントしたなと思ったわけだが。

(国際経済課)

・県が実際に事務局をやっている社団法人ということ、それからこういうご時世のため事務所の見直しの話というのは常に出てくるため、なるべくこまめに数字は公表することになっている。

(大滝委員)

- ・そこは非常に幅広く取っているわけか。

(国際経済課)

- ・そうですね。そこはそうです。経済に限らず、交流事業等の件数も取っております。

(大滝委員)

- ・分かりました。それから同じ9ページの事業分析シートについて、海外のIT企業のマッチング事業については民間のほうに移すという話が出ていると思う。これは民間できちんと受け皿があり、それですと継続的に行っていくということが十分可能なのか。

(情報産業振興室)

- ・この件については今勉強会をずっと継続しており、ジェトロ、昨年アレンジ企業ということで委託した会社、関係機関として経済産業局などと勉強会を毎月1回開いて、受け皿として活動できるかどうかというのを今検討している最中である。今年度中にはコンソーシアムを結成したいという方向で今は進んでいる。

(大滝委員)

- ・全体の件数などを見た時に、そんなに沢山のニーズがあるのかというのがまず1つの疑問と、それから実際にパートナーを締結したのは19年度で3件ですか、ということがあるんですけども、ニーズとか潜在的な需要としては相当やはり海外にコンタクトを持ったり海外と色々なことをやりたいということの需要は県内企業の中にもあるのか。

(情報産業振興室)

- ・そうですね。そんなに多くはないが、今のところ15社くらいからマッチングをしたいという形で要望があり、それについて1つつつマッチングしそうな海外企業をあてがっている。ただ、なかなかパートナー契約と言っても秘密保持契約など色々な難しい問題があり進んでいないという状況なのだが、ニーズ的にはそれくらいは毎年出てきている。

- ・また、展示会など海外のものに出たいという県内企業もあるので、それを核にして今後拡げていきたいというふうに考えている。

(大滝委員)

- ・事業分析シートのところに私の大学のサイエンスパークの話が出てきていて、それで東北大学のサイエンスパークは何をやるうとして、どういうものなのか情報が入ってこないみたいな話が確か書いてあったと思うが、それは何か理由があるのか。あるいは本部の方であまりそういう情報をオープンにしないのか。

(新産業振興課)

- ・私どもの方も産学連携推進の立場から、あちらの産連本部などとも時折会い情報交換を行ってはいるが、なかなかその実施概要等について表に出せる話の内容が出てこないということで、その推移を見守りながら今後対応していきたいというふうには考えている。

(大滝委員)

- ・分かりました。

- ・後、5ページになるが、先程も海外IT企業マッチングを廃止をし、むしろ食とか農林水産物、そういうところに向けてもう少し注力していくというような、そういう方向性を示されていて、これは勿論方向性としてはそれは正しいと思うのだが、一方でこれは他の何カ所かに出てきたと思うのだが、これは日本中がこういうことを今やろうとしているわけで。また、東北の中でも結構それぞれに特徴のある

農林水産物を持っているところはかなり先に行っているということがあり、宮城県としも相当きちんと戦略的に取り組んでいかないと、出て行って見てやってみたがなかなかということになりかねないという危険性もあるのではないかと思うが、この辺については今どのような方針・方向で何をしようとしているのか。

(国際経済課)

・この前に農林水産部からの話も先生は何ったと思うが、経済部の方で行っているのは商談会を中心として、実際企業を連れて行ってなるべく具体的なマッチングをするという絨毯爆弾的なことをやっている。それで、山形県であるとか、福島県であるとか、例えば農林水産物の、特に農産物ですが、輸出の促進策を既に作って似たようなことを戦略的にやっている、その一番良い例が青森のリンゴなどだが、宮城県の場合は特に農産物、1次産品の分野は非常に後発であるので、1つは後発の利を生かして何かできないかということ、それからロシアについては香港、台湾、上海等の中国と違ってまだ地域間レベルで交流を持っている所が少ない。新潟とか青森とか北海道とか東日本、日本海側の県は実績を積んでるところがあるが、そのロシアにももう少し力を入れようと、先程ハバロフスクでの商談会などありましたが、後発ではあるけれどもロシアというのはまだ未開拓であるということで、1つ手を打ちたい。

・それから確かに日本のものは一般的に人気があるわけだが、何でも売れるという訳ではなく、特に一番関税障壁の少ない香港や台湾等であれば何でも何処の県のものでも行っていると、要は国内で売れるようなものでないと売れないということもある。そのため、そこは農林水産部の方で今年指針を作られるので、やはりJAなりに本腰を入れて売れる産品というのを見つけてブランド化していかないとなかなか継続した取組にはならない。

・単発的にはいちごの「もういっこ」であるとか、それから蔵王の梨であるとか、これは我々の経済部サイドが単協や農協に話しをして単発的に輸出をしている例はある。ただ、どうしてもJA全体で行おうという方針ではないため、農家の方からすれば国内に売った方がリスクも少ないし確実に売れるし、海外に出すと手続きも面倒で、物流で傷むリスクも大きいと、こういうことになるとどうしてもなかなか海外に目が行きにくいというのが現状である。

・そこを、将来的な投資として必要だということを我々としては訴えていかなければならない。それで、今年度プランを農林水産部で作っている、その中でその辺を強く話をしていきたいと思っている。

(大滝委員)

・具体的にどうなっているのか。そのいちごとか、今、梨とかという話があり、それはそれで分かるが、それ以外にやはり海外に出て行ってきちんと販売が成り立ちそうなものってどんな可能性がある、まあ、米でもそれはできないことはないかもしれないが、しかし米はまた、それはそれですごい競争の中をくぐっていくような話に。

(国際経済課)

・台湾等であれば米も既に作っている、最初物珍しさだけではなかなか。香港も世界中の食材が集まっているので、日本における米の価格よりもそう高くは多分売れないだろうと。中国だが第1便は非常に物珍しさもあり売れたわけだが、第2便はまだ売れ残っているという現実がある。高いため。

・同じようなもので、さらにもっと高級感を出したパッケージで地元のもので既に並んでたりとか。すぐそういうのは向こうの方マネをするので。米も容易ではないと。輸出用に出せる精米所が全国で1つしかないというのものもある。

・そうなってくると、入口とすればまずどちらかといえば水産物、水産加工品とか例えば冷凍のサバであるとか、こういったものは我々がやっている商談会でも売れているので。山形などと共同の商談会を

香港でやっているが、山形が農産物で宮城が水産物と、こういったようなので住み分けをして出しているところもある。

・どうしても農産物だとJAが組織もしっかりしていますので。水産物の場合はどちらかというと熱心な事業者さんがもう既に海外と取引をやっているところがあるので、そういう意味では宮城の強みを生かして、まず入り口を開いていただくのが水産物ないし水産加工品が良いのかなと。農産物に関してはやはり戦略をじっくり練って行わないとなかなか簡単にはいかないというふうに思っている。

・ただ、ロシアというのは魚食もしますし、果物の人気もあるというので、どの程度まで上げられるのかだが、我々とすれば新しい地域として注力していきたく思っている。

(大滝委員)

・同じような質問になるが、その前の4ページのところに外資系企業の誘致という話が出ており、同じような形で日本の中に宮城県を投資先として選んでくれる優位性の創出とか、ターゲットの絞り込みが課題だと書いている。正にそうだと思うが、この辺りの話というのをもう少し具体的にどんなことをしようとしているのか少し説明いただきたい。

(国際経済課)

・先程の東北大学の話になるが、今外資系企業の誘致ということ国内企業の誘致と合わせて、今年度からは国際政策課が中心に行うようになったが、その中の一番のアピールポイントとすればやはり東北大学をはじめ産業技術総合センターなど優秀な研究機関が立地していること。ですから研究開発型の企業を誘致したいと、こういう方針を立てて今年度取り組もうとされている。

・それから、どうしてもそうなるかと技術という点ではやはり欧州が優れているという点があるので、具体的には向こうからの投資ミッションとか、表敬レベルから具体的な経済界の交流レベルから、県に黙っていても来るところがあるので、政策課辺りではそういうところの繋がりも大事にして、東北大学との繋がりもつけてその中で1つでも2つでも企業誘致に繋がるような戦略を立てているというふうに聞いている。そのため外から来ることに関しては、研究開発型の企業ということで考えている。宮城の強みはそこにあるといえる。

(大滝委員)

・平成19年に台湾の大手の電機メーカーが仙台事務所を開設したということだが、これもそういうような理由なのか。それともそれはまた別の、具体的な企業の名前は出ていないが台湾の大手電機メーカーの仙台事務所が開設されたという。

(国際経済課)

・台湾で昨年度企業誘致セミナーを開催しているので、おそらくその繋がりかと思われる。すいません、直接の担当ではないんですが。

・今、国際政策課でロシアの方でニジェゴロド州、昔のゴーリキー市、モスクワの西部の重工業の大都市だが、そちらからの交流も協定を結んで行っている。その中でもやはり大学間交流であるとか、例えば日本の人材育成のシステムとかそういうことに興味があるという話をされるので、やはり仙台の学都としてのその辺の強みを出せば、我々から話しかけなくても外国から注目されるポテンシャルは持っているのかなというふうに思える。

## 施策9 自律的に発展できる経済システム構築に向けた広域経済圏の形成

新産業振興課長補佐より説明

(足立委員)

・広域連携ということで、宮城と山形の仙山広域連携というのはかなり浸透してきていると思えるし、県民にも広く知られてきているかと思うが、その他の福島や岩手などと連携するということは書かれているが、少し具体的に教えていただきたい。

(政策課)

・今、足立委員からありましたとおり山形については、人なり、あと経済面なり、それから環境面なり色々な施策で連携させていただいている。福島、岩手県などについても、現時点ではその3県を交えた企画政策部門の担当者なり事業課の方々に集まってきてもらい、それでどういったところで連携できるかのテーマ出しと言いますか、そういったところの勉強会を今させていただいている。

・その中で、それぞれの県の強みとか弱みとかがあるので、その各県の有効な連携施策に反映できるようにこれからも色々と検討を進めていく予定になっている。

(大滝委員)

・今の問題と関係するのだが、この目標指標の中を貿易額で取っていることについて。確かに貿易額が増えているというのは連携が進んでいる効果として捉えられるという面もあるのかもしれないが、何かもう少しストレートな、例えば他県との協力協定の数など。変な話ですけど、むしろ何かそれでもって貿易で押し出していくことそのものがこの施策9のところとは違うのではないかと。

・むしろ、東北をひとつこう何か一体のものとしてできるだけ他の県とやれることについては沢山やっというふうな話のほうに力点がかかっている話で、この前の施策はむしろもうそれでもって外に押し出していこうっていう話を強調しているわけだが、この施策9の方はどちらかというと、まあ結果としてそれがアジアに開かれて広域的になっているから貿易額が増えるという話なんだが、少しその目標に取っている指標とここでやっている施策との間でやや何というか間接的すぎるのではないかと印象を受ける。

・東北を一体のものとしてバインドするという事は、先程の広域観光ではないがそういう効果も十分あるわけで、その面から見るとアジアに押し出して行くという話だけでなく、やはり国内の交流人口も増やしていくとか、あるいは東北の中で色々な人々が交流する場を沢山つくっていくといった効果もあるし、当然それはもう経済効果もあると思うが、何かそっちの方の側面もかなり沢山あるのではないかとと思う。

・仙山交流圏についても、いきなりそれでアジアに行くという話よりも、結構国内の中とか東北の中の色々なやりとりで利益が出ているとかそういう部分も結構大きいと思うので、その辺は少しこれが良い指標かなということについてはお考えいただきたい。

・しかしながら、連携を直接計る指標というのはすぐ取れるような話ではないので、その連携の度合いを取るとするのは難しいネットワークの話になってくるので、結構厄介な話なのだが。とはいえ、この貿易の額を指標としてとっているということについては少し疑問がある。

・それから、先程も申し上げたが、高速道路が入ってきているという理由は、まだこれ延伸中であり、これだけの事業費が使われているためなのか。他にネットワークを作るというならば、空港の問題、それから港の問題などたくさん入ってくるのではないかと気がするが、どうしてここで高速道路だけが入っているのかが理解しにくいのだが、これは理由があるのか。

(行政評価室)

・各担当課の問題というよりも、政策課の方でこの政策を進める施策としてこういうテーマを掲げまし

たと、その掲げているテーマに寄与する事業はどういうものがあるのかというところで括った中に入れていているという話である。そのため、今、政策課の担当の方に聞きますと、昨年度担当していないため、詳細の理由については定かにはお答えできないということなのだが、要は広域連携を進める上での交通ネットワークの形成も1つの事業だということで、先程委員からご指摘のあった事業費で見せるために入れているというわけではないことは確かである。

・要は政策目的に向けて関連性があるから掲載しているという話で、「再掲」と書いているのもその意味で、ここがメインかどうかというところとまた少し違うと。

(大滝委員)

・分かりました。それで、ここは多分先程も申し上げたようにむしろ公共事業を評価するとか、そのインフラを評価するとか、そういうあれに相応しいもので。

(行政評価室)

・中心的なテーマとしてはそちらに行くのかもしれないが、関連事業として挙がっているというふうに理解していただいた方がよろしいかと思う。

(大滝委員)

・分かりました。  
・それからあと24ページの事業の中身で、OB人材活用ってということで、平成18年3人から平成21年20人、累計と書いてあるが、この意味が良く分からなくて。平成21年には20人OB人材を活用しているという意味ではないのか。この累計というのが何を意味しているのか。

(新産業振興課)

・累計というのが非常に分かりづらいのは仰る通りで、20人というのは18年度から21年度までに活用した人数を、OBの方を足し上げるとトータルして20人になると。考え方は18年度に3人、19年度に3人、20年度、21年度は7人ずつという活用を累計してトータルで21年度までに延べ20人の活用を図るという意味である。

(大滝委員)

・分かりました。ただ、それにしてもそうすると平成20年、21年については7名ということだから相当強化するということか。

(新産業振興課)

・そういう意図である。

(大滝委員)

・観光などはまた別のところで評価を行っているのか。広域観光のネットワークづくりというのが一番後ろの30ページのところに県民の優先すべき事項として「オ」のところに出てるのだが、ここはこの施策の、我々が今やっているテリトリーではないわけで。直接の、むしろ観光、あるいは交流人口、入込数の増大や何かそういうのが。

(行政評価室)

・政策2のほうでは、「地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現」という施策テーマがあり、そちらにメインで入っている。ただ、先ほどの道路との関連で言えば、当然入っていてもおかしくない再掲事業かなという感じはする。

(大滝委員)

・分かりました。では、施策の9についての質疑についてはここで終了ということにする。

国際政策課長補佐より説明

(大滝委員)

・これは先程の農林水産の方にも少し申し上げたが、この3ページの施策に関する社会経済情勢等の状況というところで、これはむしろ「みやぎ国際戦略プラン」ですから皆さん方の仕事に直接関わっていると思うが、これに①、②、③、④って書いてあって、④（外資系企業誘致の促進等）はなかなか日本全体でも難しいので、伸び悩んでいるのはそれなりに理解はできるが、やはり全体としてこの②（食関連企業のグローバル化）が弱いのではないかという、食関連企業のグローバル化というところが、特にモノづくりの面での自動車とかエレクトロニクス、半導体のようなところが大きなところが誘致されてきているので、ある程度先が見えてきているという感じがあり、そのグローバル化という面でもそれぞれ世界的なグローバル企業であるからそういうものが見えてきているという感じがあるのだが、それに比べるとやはり農業も含めた食品製造などが関連しているところ、まあ広く言えば観光まで含んでも構わないかもしれないが、その取組が今一步出遅れている、迫りに乏しいかなという感じがしており、富県戦略の中でも少し力が落ちるのではないかという感が否めない気がする。

・国内だけ見ても、産業の規模も当然自動車やエレクトロニクス関係は大きな会社が誘致されて来るといので、その振興の仕方が違うのは私もよく承知しているが、それにしてもその自動車とかエレクトロニクスの方は大体こういう方向でこうなるというのが見えてきて、県民にとってもある方向性が見えてると思うが、この食関連の方は国内の方もそれからグローバル化する方もどうも何かよく分からないというか、それから抽象的には「安全安心」や「地産地消」といったようなキャッチフレーズが言われているが、それが本当にどのくらいきちんとした経済的な付加価値を産むというところに落ちてくるのかということも、何か皆キャッチフレーズで言われて「うん。」と言っているだけで、どこまでそういうことがしっかりとできているのかということも、やや不安に思うというか。それで1番ある意味で内発型、県民に密着している話ではあるんですけども、密着しているが故にかえって何か戦略がよく分からないというか、何を行うことで富県戦略に結びつけていくのかというのがどうもよく見えない感じがする。

・これは是非何かもう少しその富県戦略の中で食関連の農業も含め、産業なりそのグローバル化を図っていくのかっていうことを、自動車やエレクトロニクスに比べれば生産額がうんと大きくなるといったことは無くても良いと思うので、しっかりと成長できるといったような成長の経路が見えているなどといったようなプランを何かもう少し明快に示して欲しい。

・みんな、農業は大切、食が大切とかは仰っており、事実そのとおりだと思うが、では「県として何がどこまでできるの」とか「どこにターゲットを絞ってやっていくの」などといったのがどうも今一つはっきりしないというか、米でやっていくのであればその政策がもっとあっていいと思うし、先程言い忘れたが、宮城は米に偏しているという話があり、それはそうかもしれないと思うが、でも今は逆に言うとう世界的に見ると米で生きていくというのは1つの戦略ではある。ただ、やはり今の日本の状況を見るとご飯だけで米をやりますという話では駄目なので、やはり米をもう少し色々な食材に活かしていくみたいな、そういう戦略は必要ではないかという気がするし、最近米粉とか米の麺とか色々な用途が、あるいはまた山形県の平田牧場がやってるようにお米をむしろ家畜に飼料として与えてすごく品質の良いものを作っていくとか。

・何かそういうような戦略の中できちっとやっていくという、もし米が宮城の強みだと言うのであればそういう戦略が必要だという気もするし。そういうところがどうも何かよく分からなくて、その米でもし生きていく、あるいは米がうんと大きなウェイトだとするのであれば、それはそれなりにまたやっていくやり方というのがあっても良いのではないかと思う。それは国内向けもあるし、グローバル向けもあるが。それで、そうは言っても、やはりグローバルは相当壁が大きいので、これは先手が出ていかなければならないとか、先程から何度も言っているようにその国や相手の企業などを選んで出ていかなければならないこともあると思うので、そこでの色々な意味での戦略性を求められていると思うが。

・少しそういう意味で国内、それから海外両方含めてこの食関連産業のところについて、もう少し明快なテコ入れみたいなことをやって欲しい感じがするのだが。

(国際経済課)

・今、商工サイドとして海外への売り込みを行っているわけだが、やはり水産加工が農産物よりも大分進んでいるというのは企業体が行っているということである。農産物の場合はそこに農事法人とか新たなところは一生懸命行っているグループが一定数いるのだが、やはり農協制度の功罪みたいなところがあり、そこがやはり突破できないと大きくは動かないのかなと思う。

・ただ、今年プランを作られているので絶好のチャンスというか今年しかない部分があるので、食産業振興課というのもあるので、全体的にその辺のプランをきちんと立ててもらいたいと我々のサイドからも話をしていきたいと思っている。

(大滝委員)

・幸い今年から農商工連携があって、その連携をさせることによって国の中でモノ、ある種のブランドとか付加価値を創っていこうということがあると思うし、それは海外への色々な働き掛けということにも出てくると思う。

・だから、そういう面が1つと、それからこれはある方と私の今の大学で共同研究を行っていこうという話になっているのだが、実はその食品製造とか食産業と言っているのだが、食品製造そのものがそもそも一体的な戦略を持っているのかどうかというものはっきりしない。それぞれ水産の練り製品とか、牛たんとかそういうところはそれぞれに戦略を持っているかもしれないが、宮城を一体となって売り出していくための宮城全体の食産業というものの戦略は本当にあるのかと言われると、それぞれがまた食産業の中で縦割りになっている、みたいな話だろうか。

・そういう傾向がかなりあると思うし、それから盛んにみんな地産地消と言っているが、実感としては宮城の食製造で本当の意味で地産地消になっている産業は非常に少ないんじゃないかと私は思っている。かまぼこや牛たんなどはもちろん地産地消ではありませんし。酒造業みたいなものは、まあ相当地産地消型になっていると思うが。だから、ある限られたエリアの中で地産地消をするという試みは多く行われており、それは私は良いことだと思う。しかしながら、その食産業の中でこの柱、この柱、この柱で本当に地産地消になっているのか。例えば「ずんだ」みたいなものがあつた時、では「ずんだ」で使う大豆などはきちんと宮城県から供給できるような体制になっているかということ、必ずしもそうでもなく、山形県から持ってこない駄目だとかという話になっているとか。特に質の良い、クオリティの良いものはどうも向こうから来ているみたいだとか、そういう話がたくさんある。

・そうするとやはりもっとしっかりと農業とその食品製造業が県の中で産業全体として地産地消の体制になっているとか。そういう体制にこうどんどんやはり変えていくとかしていかなければ、従来のブランドイメージだけのところに頼って行って「宮城県は良いものありますよ」と言っている、中身見てみたら、「いや地産地消じゃないじゃないか」という話がだんだんだんだんこう見えてくると、お客さ

んのイメージ、それで安全安心って言ってるわけで、だからそういう意味で言うと本当に一番根幹のところ、それがどうなっているのかをしっかりと考えるべきところに来ているのではないかという気がする。

- ・食製造業自体がまだまだずいぶん縦割りになっていて、食品製造業自体が持っている宮城県としてのトータル戦略、それから宮城の中でその食の、食品とか食材みたいなものの宮城トータルのモノづくりになっているかという点、「う〜ん。じゃないんじゃないかな。」と。まあこれはむしろ農業の方というかね、農林水産の方に申し上げるべき話なのかもしれないが、それがはじめてできて国際的にも打って外に出られるという感じになっているのではないかという気が少しする。

(国際経済課)

- ・海外から宮城を見た場合になお見えてくると思う。その農産物が何故行かないかという問題とか、あと例えばそもそもこのテーマの連携に関わるもので、宮城だけで果たしてそういう良いものがどのくらいあるかという点、そして東北で連携したほうがもっと良いものができて、外から見たらもっと買いたいものがあるかもしれないということで、そういうヒントがこの分野では隠されていると思う。

- ・だから、我々がやっている商談会で山形とか、岩手とも大連事務所、大連でやっているが、やはりそれぞれの製品の強みというもので、総合的に商談会として魅力のあるものに外から見れば見れるということになっているので、それが食産業分野で原料が山形であれ、岩手であれ、逆でもいいと思うがそれぞれの県で東北ブランドと言うかそういうもので1ランク高くして売り出すような方向性があることが大きいのではないかと思う。

- ・なかなか宮城とか、それぞれの単協で頑張っているレベルであり、宮城で総合的な何かを売ろうというのはなかなか無いので、それを外からの視点とかの刺激で「じゃあ何か一つのモノを作ってみましょうか」というようなことによりやくなるのかなと思っている。

(大滝委員)

- ・ありがとうございました。これで政策4につきましては質疑を終了する。

### 3 閉会